２　企　画　部

企画政策課
行革推進課
人事課
コンプライアンス推進室
国際課
情報管理課
広報課

企画政策課

〇企画政策係

１　第２次太田市総合計画「第７次実施計画」の策定

（１）重点方針

①安全・安心なまちづくり②子育てを支援するまちづくり

（２）後期行動計画における重点取り組み事項

①災害に強い安全なまちづくりの一層の推進

②スポーツによるまちづくり・地域活性化の推進

③市域の均衡ある発展と次世代につなぐまちづくりの推進

（３）計画事業数：　120 件

【内訳】教育文化の向上：35 件　福祉健康の増進：9 件　生活環境の整備：19 件

産業経済の振興：15 件　都市基盤の整備：27 件　健全な行政運営の推進：15 件

２　私立学校審議会に関すること

・令和４年７月 13 日（水）　第 23 回審議会

ぐんま国際アカデミーの初等部、中等部及び高等部の現況について

３　庁議・副部長会議開催　庁議（24 回）、副部長会議（12 回）

４　マスコットキャラクター「おおたん」の着ぐるみの貸出し　26 回

【内訳】企画政策課：12 回　道の駅おおた：14 回

５　（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業

新田図書館の老朽化による建て替えを契機として、公共施設の集約による効率化と、太田西地区の賑わい創出のきっかけとするため、図書館、保健センター、行政窓口等の機能を併せ持つ複合施設を建設するもの。

・建築主体工事 1,329,790,000 円、電気設備工事 282,700,000 円、機械設備工事 239,800,000 円（令和４年 12 月７日～令和６年７月 31 日）

・新田庁舎駐車場解体工事　6,160,000 円（令和４年 11 月 10 日～令和５年１月 31 日）

・工事監理業務委託 34,980,000 円（令和５年２月３日～令和６年７月 31 日）

６　自分ごと化会議

市民が行政課題を「自分ごと」として捉え、行動するきっかけとなることを目指し、無作為に抽出した市民を委員として、特定の行政テーマについて、日常生活に基づく生活実感から課題や改善策を議論したもの。

・無作為抽出数：600 名（令和４年 10 月１日時点で 15 歳以上 80 歳未満の太田市民）

・参加者数：16 名（最年少 18 歳、最高齢 79 歳）

・協議テーマ：防災

7　太田市マネジメントシステム

ISO9001（平成11年3月1日認証登録:JQA-3111)を基幹とした独自の太田市マネジメントシステムを運用した。

（1）方針管理

経営方針カードの配布（全職員）や課長による朝の庁内放送の実施（年間190回）

（2）ＩＳＯ認証活動

（財）日本品質保証機構による審査を受審（12月20日～22日、改善の機会4件）

（3）マネジメント推進活動の経過

・マネジメントレビュー（各庁議）
・内部監査による業務点検の実施（9月29日～令和5年2月8日、対象40課）
・理解度アップ研修会5回実施（5月18日、10月7日、11月22日、
令和5年2月2日、3月14日）
・課長によるセルフチェックの実施

（4）部方針書及びプロセスシートによる行政評価

・年間２回（中間期、最終期）の自己評価を実施

（5）市民満足度調査

・対象者　3,000人（18歳以上の市民から無作為抽出）
・回答数　1,450人（回答率　48.3%）
・総合満足度　4.109（6段階中）　満足度平均点　3.900　重要度平均点　4.635

○統計係

1　基幹統計調査

（1）学校基本調査（主管：文部科学省）

・調査期日　令和4年5月1日　　・対象数　93校
・調査対象　小・中学校、義務教育学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、
専修学校、各種学校

（2）経済センサス-調査区管理（主管：総務省）

・調査区数　306調査区　　・内容　調査区（境界等）の確認、見直し、修正

（3）経済センサス-基礎調査（主管：総務省、経済産業省）

・調査期日　令和4年6月1日
・調査対象　地方公共団体の事業所(乙)　・対象数126事業所

（4）就業構造基本調査（主管：総務省）

・調査期日　令和4年10月1日
・調査対象　世帯　・調査区数：74調査区　・調査員数　71人（業務委託1件含む）

2　統計調査員確保対策事業

・統計調査協力員の募集、登録　　・「太田市統計調査協力員だより」発行（年1回）

3　統計書「統計おおた（令和4年版)」の発行

令和3年及び令和3年度の統計または、公表されている直近の統計資料を最終収録とし、令和5年3月に発行した。

行革推進課

〇行革推進係

１　令和５年度に向けた組織機構の見直しについて

市民ニーズを的確に捉え、効率的な行政サービスが提供できる組織、限られた人材を最大限活用できる組織の構築を目指し、必要な改正を行った。

令和５年度			令和４年度			比較		
部	課	係	部	課	係	部	課	係
14	83	246	14	83	247	±0	±0	-1

組織数は、市長部局のほか、教育委員会、消防本部、議会、行政委員会を含み、一部事務組合を除いている。

２　改善活動実践例の表彰等について

優秀事例の表彰及び水平展開を通じて、職員の改善意識の醸成と市民サービスの向上及び業務の効率化の推進を図った。また、更なる取り組みとして市民目線賞、スクラップ賞、ナッジ理論賞の各賞を設けるとともに、情報管理課とのタイアップ企画としてＤＸ推進賞を別枠で設け、幅広い視点で改善に係る評価方法を検討し、総合評価によらない部門に特化した優秀事例に脚光を当てるような仕組みを取り入れている。

・応募数　143 件（前年度 135 件　5.9％増）

・最優秀賞：１件、優秀賞：2 件、奨励賞：2 件、市民目線賞 2 件、スクラップ賞 2 件、ナッジ理論賞 2 件、ＤＸ推進賞 1 件

３　公共施設の再編について

「太田市公共施設等総合管理計画」に掲げる「施設の適正配置、総量適正化」の実現を目指し、未利用資産を有効活用し地域の活性化を図るため、旧韮川西小学校跡地利用に係る公募型プロポーザル方式による民間事業者からの創意工夫ある意欲的な提案を募集、優先交渉権者を決定し売買契約へと繋げた。

・優先交渉権者（売却先）：学校法人　太田アカデミー　理事長　田鶴　志郎
（群馬県太田市東長岡町 1361 番地）

・売却価格：180,010,000 円

・参加事業者：1 者

・選定日：令和 4 年 9 月 20 日

・売買契約締結日：令和 5 年 3 月 15 日

４　太田市公共施設等総合管理計画の改訂について

公共施設等の老朽化に直面する本市において、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化を踏まえ、長期的な視点に立って、所有する全ての公共施設等を計画的に管理し

ていく必要があり、平成２８年６月に策定した本計画について策定から５年が経過したことを踏まえ、内容の充実と一層の計画の推進を図るために改訂を行なった。

（１）計画の概要

・目　　的　　人口減少や少子高齢化に伴う税収減、公共施設等の老朽化などの課題に対し、長期的視点で計画的な管理を実施し、持続可能な行政サービスを実現する。

・計画期間　　平成２８年度から令和２２年度までの２５年間

・対象施設　　本市が所有する全ての公共施設及びインフラ施設

・基本方針　　①計画的な保全による施設の長寿命化
②転用や集約化・複合化等による施設の適正配置及び総量適正化

（２）主な改訂内容等

・基礎的数値の推移や現状分析に係る指標等の充実

・総量の適正化に係る数値目標の見直し
改訂前：平成 26 年度比　10%（約 86,000 ㎡）縮減
改訂後：平成 26 年度比　8.4%（約 72,000 ㎡）縮減
※成果を検証するための一指標であり、あらゆる可能性を検討し適正化に努めるものである。

・公共施設の維持管理、更新、長寿命化、統廃合についてより具体的な実施方針の見直し

5　フリースクール等民間施設事業費補助金について

市内の小学校、中学校及び特別支援学校等に在籍する不登校児童生徒が利用する太田市内のフリースクール等民間施設の学習活動等の充実を図るため、民間施設設置者である事業者に対して、当該経費の一部に対し補助金を交付し、児童生徒の社会的自立及び学校復帰に資することを目的とするもの。

・交付決定事業者：太田フリースクールあおば

・交付決定額：1,900,000 円

人　事　課

人事係

1　人事に関する事項について

（1）職員数の状況　（単位：人）

	職員数	うち行政職	うち消防職	うち市立太田高校教員
令和　5年4月　1日	1，437	1，035	344	58
令和　5年3月31日	1，428	1，027	345	56
令和　4年4月　1日	1，431	1，029	345	57

（2）職位別の状況（令和5年4月1日現在）

総　数	部長	副部長	参事	課長	課長補佐	係長	係長代理	主任等
1，437	14	22	56	47	140	104	407	647

（3）昇任者の状況（令和4年度の係長以上の昇任発令数）

総　数	部長等	副部長等	参事等	課長等	課長補佐等	係長等
87	8	9	15	15	21	19

（4）休職者の状況（令和4年度中）

人　数	休 職 の 理 由
12名	心身の故障（疾病）による

（5）育児休業者の状況（令和4年度中における育児休業発令）

人　　数	休 業 期 間(復帰時期) の 内 訳		
35名	0歳から1歳までの間	1歳から2歳までの間	2歳から3歳までの間
	17名	17名	1名

人財育成係

Ⅰ　人材育成に関する事務

1　基本研修

No.	研修名	日数	修了者	対象者
1	新規採用職員（前期）研修	7	32	令和4年4月1日採用職員
2	新規採用職員（後期）研修	4	32	令和4年4月1日採用職員
3	初級職員研修	4	33	入職3～5年目程度職員
4	主任研修	3	27	新任主任
5	係長代理研修	2	27	新任係長代理
6	係長研修	3	34	新任係長
7	ISO内部監査員養成研修	2	19	係長2年目
8	課長補佐研修	2	27	新任課長補佐
9	課長研修	2	17	新任課長
10	再任用職員研修	半日	36	新任再任用職員及び直属係長
11	次年度採用内定者研修	1	35	令和5年4月1日採用内定者
計			319人	

２　特別研修

（１）専門研修

No.	研修名	日数	修了者	対象者
1	基礎力向上研修	1	31	入職２年目職員
2	法制執務基礎研修	1	42	概ね入職５年目職員
3	ＣＳ向上研修	1	42	入職６年目職員
4	キャリアデザイン研修	1	26	概ね 34 歳
5	公務員倫理研修	2	26	概ね 36 歳
6	ハラスメント研修	半日×4	244	課長補佐、係長職
7	ラインケア研修	２時間×2	93	課長職
8	セルフケア研修	1.5ｈ×2	179	入職 1～5 年目職員
9	女活セミナー報告会＆座談会	半日	14	概ね 32 歳の女性職員
10	働き方デザイン研修	半日	32	概ね 48 歳の女性職員
11	ＯＪＴ指導者研修	1	32	新規採用職員の指導者
12	会計年度任用職員研修	半日×2	71	新任会計年度任用職員
13	マネジメントシステム 理解度アップ研修	5	－	各課より１名
14	人事評価研修	半日×6	195	課長補佐、係長職
計		1,027 人		

（２）教養研修

No.	研修名	日数	修了者	対象者
1	交通安全研修会	1.5ｈ×6	544	主任、主事

３　派遣研修

（１）指導者養成研修

No.	研修名	コース数	修了者	実施機関
1	接遇指導者養成研修	1	1	公務人材開発協会
2	公務員倫理(JKET)指導者養成研修	2	2	〃
3	自治大学校(第２部課程)	2	2	総務省自治大学校
4	自治大学校(第1･２部特別課程)	1	1	〃
計		6 人		

（２）特別派遣研修

一般社団法人構想日本派遣研修他　41 コース　　修了者　計 83 人

Ⅱ　障がい者就労支援事務

障がい者就労支援チーム（おおたんワークス）を開設し、郵送文書の仕分けや出先機関の文書送達業務、各課から切り出された定型業務等を受託し、全庁的な事務の効率化を図った。

制度係

１　人事制度の調査及び企画に関する事務

人事評価制度の適正な運用や定年引上げに対応する人事配置など、組織の活性化を目的とした人事制度の再構築とそれに伴う調査・研究

給与厚生係

1　給与に関する事項について

期末及び勤勉手当支給率（令和４年度）

区　分	期末手当	勤勉手当	合計支給率
６月期 （課長職以上）	100 分の 120.0 （100 分の 100.0）	100 分の 95.0 （100 分の 115.0）	100 分の 215.0
12 月期 （課長職以上）	100 分の 120.0 （100 分の 100.0）	100 分の 105.0 （100 分の 125.0）	100 分の 225.0

※令和３年人事院勧告対応のため、令和４年６月に令和３年 12 月期末手当 100 分の 15 を減額

2　市町村職員共済組合に関する事務について

事業名	種類	件数	内容等
短期給付事業	保健給付	152 件	療養費、限度額適用認定、出産費、埋葬料
	休業給付	128 件	傷病手当金、育児休業手当金
長期給付事業	長期給付	0 件	年金
福祉事業	貸付事業	24 件	普通貸付、修学貸付、結婚貸付、物資立替
	貯金事業	1,419 人	年度末貯金者数

3　職員共済会に関する事務について

事業名	件数	内容等
給付事業	317 件	病気見舞金、出産・結婚祝金、弔慰金、退職餞別 等
助成事業	17 部	部活動助成
	927 件	人間ドック及び生活習慣病予防健診助成
	447 件	インフルエンザ助成
保険事業	1,796 件	生命保険、年金、災害共済 等
貸付事業	48 件	厚生資金貸付

4　保健衛生・安全衛生に関する事務について

事業名	種類	件数	内容等
人間ドック	人間ドック・生活習慣病	1,085 人	一泊、日帰り、脳、ＭＲＩ
健康診断等	定期健康診断	885 人	一般健康診断
	胸部エックス線	860 人	胸部エックス線間接撮影
	ストレスチェック制度	2,063 人	ストレスチェック
安全衛生	安全衛生委員会	5 回	太田市職員安全衛生委員会
	職場点検	5 箇所	安全衛生委員による職場点検
	安全衛生だより	9 回	委員会内容、新型コロナウイルス感染症対策 等
	安全衛生対策通知	4 回	安全対策通知、新型コロナウイルス感染症対策 等
公務災害	公務災害	8 件	公務７件、通勤１件
	労働災害	17 件	公務 17 件、通勤０件
	非常勤職員公務災害	2 件	（市条例）
財形貯蓄	財形貯蓄	330 人	一般、住宅、年金
健康相談	健康相談	随時	随時相談、定例相談（月１回）
復帰支援	職場復帰支援	3 人	職場復帰支援

コンプライアンス推進室

１　コンプライアンス推進室の業務概要

公務員としてふさわしくない行動をしている職員の通報、服務規律に関すること、ハラスメントに関すること、交通法規やマナー違反などの相談業務に関すること。

２　活動内容（実績）

（１）パワーハラスメントに関するアンケート調査の実施

期　間：令和５年２月２０日～令和５年３月３日（無記名形式）

対象者：全ての市職員（消防職、再任用職員、会計年度任用職員を含む）

回答数・回答率：1,000人　44.37％（対象者数2,254人）

結果の概要：アンケート回答者のうち、直近1年間に

・パワハラを受けたことがある 110人 11.0％

・パワハラを受けたことがない 890人 89.0％

・パワハラを見たり、相談を受けたことがある 208人 20.8％

・パワハラを見たり、相談を受けたことがない 792人 79.2％

（２）職員への周知

① コンプライアンス推進室からのお知らせ発行　　２回

② 職員研修の実施

・ハラスメント研修（令和４年８月４日、８月５日）

対象者　：新任課長、課長補佐、係長

受講者数：280人

・公務員倫理研修（令和４年１２月１６日）

対象者　：主任級職員

受講者数：31人

・セルフケア研修（令和５年２月２８日）

対象者　：1年目から5年目職員

受講者数：179人

３　相談体制

専用電話及び専用電子メールアドレスを設けて相談受付

４　相談実績

９件（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

国際課

国際係

Ⅰ　国際交流

１　国際交流に関する活動の普及・啓発について

（１）国際交流協会機関誌「ワールドワイド・フレンドシップ」発行
（１０月１５日、３月１５日）

（２）「国際交流だより」を発行
（広報おおた１０月１５日号、３月１５日号の取込み記事）

（３）国際交流広場の開催（１０月２２日～２３日、６団体参加）

（４）国際ふれあい交流会の開催（１２ヵ国、１３２人参加）

２　外国人市民相談窓口について

令和４年度の外国人による相談件数は５，３６０件で、前年度の５，１７１件に対して１８９件、３．７％増加した。

場所：市役所１階　外国人市民相談窓口ワンストップセンター

《相談窓口の開設日》

曜　日	時　間	言　語
月	9:00～11:30	ポルトガル語、英語
	13:00～16:00	スペイン語、中国語
火	13:00～16:00	ポルトガル語、スペイン語、中国語
木	13:00～16:00	ポルトガル語、英語
金	9:00～11:30	ポルトガル語、スペイン語、中国語

Ⅱ　多文化共生

１　日本語教室等の開講について

（１）実施状況

「太田日本語教室あゆみの会」日本語教室（毎週水曜）

・Ⅰ期：５月１８日～　７月２０日（１０ヵ国１５名受講）
・Ⅱ期：９月１４日～１２月１４日（１０ヵ国３４名受講）
・Ⅲ期：１月１８日～　３月１５日（　７ヵ国１６名受講）

２　外国語講座の開講について

（１）キッズ・イングリッシュ・スクール
（８月２４日～２６日、小学生１４名参加）

（２）初級スペイン語講座（１１月１日～１２月６日、８名受講）

（３）初級ポルトガル語講座（１１月７日～１２月１２日、３名受講）

（４）デイリーイングリッシュ講座（１１月８日～１２月１３日、１３名受講）
（５）初級中国語講座（１１月１９日～１２月２４日、１２名受講）

３　在住外国人支援事業について
（１）日本語ボランティア講師研修講座
①初級講座（１１月　５日～１２月２４日、１０名受講）
②中級講座（　１月２１日～　２月１８日、１５名受講）

（２）外国人日本語スピーチコンテスト（２月２３日、５ヵ国７名発表）

（３）ポルトガル語・スペイン語・中国語・英語・やさしい日本語版広報紙の発行
（毎月１回）
（４）国際交流協会ホームページ
くらしのガイド、行政情報、国際交流事業の案内、関連団体紹介等掲載
（ポルトガル語・スペイン語・中国語・英語・やさしい日本語）

４　外国人集住都市会議について
（１）外国人集住都市会議おおいずみ２０２２開催（１月２７日）
テーマ　『外国人とともに育む多文化共生社会を目指して
～人口減少社会において真に助け合う地域のあり方を考える～』
（２）構成都市会議　全体会２回、幹事会２回、地域ブロック会議８回

情報管理課

1　情報セキュリティ対策

（1）情報セキュリティポリシーの運用（平成１８年４月１日開始）

市民の個人情報を始め、行政運営上重要な情報資産を情報漏えい等の脅威から保護し、安全で信頼できる行政サービスを継続するため、情報セキュリティポリシーの適切な運用に努めるとともに、情報セキュリティに関する様々な変化に対応するため改定を行った。

（2）情報リスクマネジメント

情報資産調査を実施し、全庁におけるセキュリティ対象資産の把握に努めた。

また、情報セキュリティ対策の実施調査を行うとともに、マネジメントシステム理解度アップ研修会や人事課主催の階層別研修等を通して、全職員への水平展開を図った。

2　行政の情報化

（1）電算システムの運用管理

行政の電算化に伴い構築した内部情報系システムの効率的な運用と、端末機器の計画的な更新配備を図るとともに、ＰＣ管理・監視システムを活用し、セキュリティ対策の強化に努めた。

○内部情報系機器配備状況（令和５年３月３１日現在、消防分を含む。）

	パソコン			プリンタ		
	更新台数	総台数	更新率	更新台数	総台数	更新率
令和４年度	245 台	1,636 台	15.0%	45 台	170 台	26.5%

○システム等更新状況

令和２年度	住基系統合システム更改に向けた業者選定
令和３年度	住基系統合システム更改・内部情報系共通基盤更改
令和４年度	ＰＣ管理・監視システム機器更新

○システム賃貸借業務およびシステム保守管理

・住基系統合システム　・内部情報系共通基盤　・内部情報機器
・市関係施設間ネットワーク　・住民基本台帳ネットワークシステム
・総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）　・インターネット接続系システム

（2）新しい情報技術等への取り組み

・「ぐんま電子申請受付システム」の積極的な利活用推進
・RPA（ロボティックプロセスオートメーション）AI-OCR の利活用周知
・AI 音声認識による議事録作成支援システムの利活用周知
・太田市公式 LINE の機能強化
・複合機認証システムによる情報漏えい対策やコスト削減の推進

３　ＩＴリテラシーの向上

（１）おおたプログラミング学校（令和４年６月開校）の運営

将来、どのような場面でも問題解決の糸口となるプログラミング的思考を養う「おおたプログラミング学校」を開校した。

事業名及び内容	受講者数
○Ｉ課程（小学校３～６年生） ・長期に渡りビジュアルプログラミングやロボットプログラミングの基礎から応用までを学ぶ	４８名
○速習コース（小学校５～６年生） ・約半年間でプログラミングの基礎を学ぶ	４８名
○スポット講座（小学校５～６年生） ・ドローンを活用したプログラミング体験講座	５９名

（２）デジタル機器に不慣れな人への支援

市民のＩＴリテラシーの向上・推進を図るため、広く講習会等を開催した。

事業名及び内容	受講・相談者数
○ＰＣ講座（初心者を対象に年１２回開催） エクセル初級、中級、インターネットとメール初級、中級、ワード初級、中級、パソコン基礎知識、実用、デジカメ基本、応用、年賀状作成、Google 活用	２５０名
○スマホ・パソコン相談室（平成 16 年 9 月より常設） ・スマホとパソコン等の設定方法や使い方相談 ・９時３０分～１２時３０分まで ・出張相談室として宝泉行政センターで毎月２回開催	１，１７３名
○デジタル活用支援（３９講座開催）※総務省補助事業 ・スマホ操作、活用	２４７名

（３）情報センター（平成１０年６月１日オープン）の活用

市民のパソコン活用を推進するため、各種パソコン講座、スマホ・パソコン相談室を情報センター、セミナールームで開催した。

区　　分	令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
ＰＣ講座・研修等	70	1,016	226	2,304	183	3,110
ＰＣ相談室	－	中止	－	551	－	1,037
合計（人数）	1,016		2,855		4,147	

４　社会保障・税番号（マイナンバー）制度の利活用推進とマイナポイント対応

全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機で住民票の写しなどの証明書が取得できるサービスを令和４年８月から開始した。(8,679 件)

また、マイナンバーカード取得者向けに、キャッシュレス決済推進と消費活性化を目的とした国の事業であるマイナポイントの設定支援を行った。(25,287 件)

広　報　課

広報係

1　市広報紙「広報おおた」の発行・配布

（1）発行・配布

発行回数：年 24 回〈毎月 2 回（1 日・15 日）

発行部数：年 1,872,000 部（1 回 78,000 部）

判型及びページ数：タブロイド、4～16 ページ

配布方法：新聞折り込みを基本とし、市役所各庁舎・行政センター・サービスセンター・保健センター・図書館などの他、市内ファミリーマートやセブンイレブン、群馬銀行、桐生信用金庫、アイオー信用金庫、郵便局、ＪＡ、イオンモール太田、とりせん、太田理容組合加盟店（一部を除く）などに設置して配布

新聞未購読世帯への配布：令和 2 年 12 月から開始。地域情報誌「タウンぐんま」に折込み配布（配布部数：5,150 部、令和 5 年 3 月現在）

（2）有料広告掲載の実施

2,075,040 円（雑入[広告掲載料]）

2　太田市ホームページの運営及び情報発信業務

（1）「太田市ホームページ」

・令和 5 年 2 月末に全面リニューアルを実施

①利用状況

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
アクセス件数	4,171,277 件	4,393,322 件	4,688,889 件
月平均件数	347,606 件	366,110 件	390,740 件
1 日平均	11,428 件	12,036 件	12,846 件

②「太田市ホームページ」への有料バナー広告掲載の実施

・4 社×150,000 円（12 カ月契約）　・3 社×75,000 円（6 カ月契約）

計 825,000 円（雑入[広告掲載料]）

（2）ツイッターによる情報発信

平成 24 年 7 月 20 日から情報発信を開始

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
フォロワー数	9,414 件	10,827 件	11,532 件

（3）ＬＩＮＥによる情報発信

・令和 3 年 6 月 1 日から情報発信を開始

・登録者数：31,658 人（令和 5 年 3 月 31 日現在）

（4）広報紙閲覧無料アプリ「マチイロ」

・平成 29 年 10 月 1 日号から「広報おおた」を配信

・登録端末数：8,919（令和 5 年 3 月 31 日現在）

（5）群馬テレビデータ放送

・令和３年６月１日から開始、令和４年度情報発信件数：132 件

（６）情報発信サポート（伴走支援）事業

・市民に広く周知・認知を図りたい主要事業（8 事業）に対して、広報課が年間を通じて継続的・複層的な情報発信を支援

３　コミュニティＦＭ（エフエム太郎）　行政情報番組の制作放送

（１）「おおたシティーインフォメーション」（15 分間番組）

毎週月～金曜日（12:30～12:45、18:15～18:30）

※毎月第２・４火曜日は「市長いまどきトーク」を放送

（２）「太田市からのお知らせ」（5 分間番組）

毎週月～金曜日（7:55～8:00、13:55～14:00、18:55～19:00、20:55～21:00）

毎週土・日曜日（7:55～8:00、10:00～10:05、18:00～18:05）

４　印刷物の配布業務

・ガイドマップおおた

市の概要や地理的な情報を新たに転入された市民を中心とする各方面に提供し、生活利便性の向上に寄与するとともに、他の自治体やその住民に市をＰＲする手段として定期的に見直し配布する。

５　太田記者クラブ及び各種報道機関との連絡調整

（１）定例記者会見の開催（年間：12 回）

（２）市及び国・県、各種団体等からの情報提供仲介（年間：約 700 件）

（３）太田記者クラブ運営補助事務

（４）各種報道機関等からの取材要望への対応

６　市政情報コーナーの運営管理

（１）市が発行する金券及び各担当課が発行する有償頒布物の販売

（２）公文書開示請求に伴う複写機使用料の取り扱い

（３）郵便切手類、収入印紙の販売

（４）国、県、市等が発行する行政関係資料の掲出・配布

※令和５年３月 31 日をもって廃止

７　庁内放送　「庁内放送」への対応